

令和8年度 船員保険の保険料率（案）

保険料率を令和8年3月分（4月納付分）から以下のとおり変更する。但し、疾病任意継続被保険者については4月分（4月納付分）から変更する。

令和8年度					
1. 一般保険料率					
(単位：%)					
	本則上の保険料率	①船舶所有者負担率	②被保険者負担率	経過的な控除率 ^(注)	実際の保険料率(①+②)
疾病保険料率	10.10	5.05	4.95	0.10	10.00
災害保健福祉保険料率	1.05	1.05	-	-	1.05
合計 (一般保険料率)	11.15	6.10	4.95	0.10	11.05

※特定保険料率：3.02%、基本保険料率：6.98%

▶疾病任意継続被保険者 ⇒ 10.33%
(疾病10.00% (0.10%控除後) + 災害0.33%)

▶後期高齢者医療被保険者 ⇒ 災害 0.88%

▶独立行政法人等被保険者 ⇒ 災害 0.33%

(注)被保険者保険料負担軽減措置による控除率である。

2. 介護保険料率			
(単位：%)			
	被保険者負担率	船舶所有者負担率	計
介護保険料率	0.880	0.880	1.76

令和7年度			
1. 一般保険料率			
(単位：%)			
	本則上の保険料率	①船舶所有者負担率	②被保険者負担率
疾病保険料率	10.10	5.05	4.95
災害保健福祉保険料率	1.05	1.05	-
合計 (一般保険料率)	11.15	6.10	4.95

※特定保険料率：2.95%、基本保険料率：7.05%

▶疾病任意継続被保険者 ⇒ 10.33%
(疾病10.00% (0.10%控除後) + 災害0.33%)

▶後期高齢者医療被保険者 ⇒ 災害 0.88%

▶独立行政法人等被保険者 ⇒ 災害 0.33%

(注)被保険者保険料負担軽減措置による控除率である。

2. 介護保険料率			
(単位：%)			
	被保険者負担率	船舶所有者負担率	計
介護保険料率	0.785	0.785	1.57

令和8年度

3. 子ども・子育て支援金率

(単位: %)

	被保険者 負担率	船舶所有 者負担率	計
子ども・子育て 支援金率	0.115	0.115	0.23

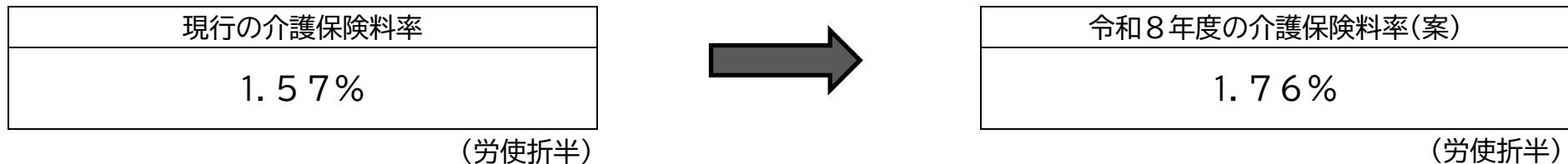
(注) 子ども・子育て支援金率の開始は、令和8年4月（5月納付分）からと
する。但し、疾病任意継続被保険者については4月分（4月納付分）からとす
る。

令和7年度

令和8年度 介護保険料率の算定について

各年度の介護保険料率については、次の算式により得た率を基準として、協会が定めることとなっている。

$$\text{介護保険料率} = \frac{\text{介護納付金の額}}{\text{介護保険第2号被保険者の総報酬総額の見込額}}$$



【 令和8年度介護保険料率（案）の内訳 】

- (1) 令和8年度介護納付金の納付に要する保険料率 = 1.670%
 (2) 令和7年度末時点の準備金残高見込みによる増等 = 0.084%

船員保険の収支見込み（介護保険分）

（単位：百万円）

		2024 (R6) 年度 (決算)	2025 (R7) 年度 (R7年12月時点での見込み)	2026 (R8) 年度 (R7年12月時点での見込み)	備考		
収入	保険料収入	3,044	3,066	3,467	●2026 (R8) 年度介護保険料率：1.76% 【2026 (R8) 年度 基礎係数】 被保険者数 26,317人 ^{※1} (▲1.3% ^{※2}) 平均標準報酬月額 547,543円 (+2.2% ^{※2}) ※1：疾病任意継続被保険者を含んでいる。 ※2：() 内は対前年度比		
	国庫補助等	-	-	-			
	その他	-	-	-			
支出	計	3,044	3,066	3,467			
	介護納付金	3,170	3,292	3,286			
	雜支出	-	-	-			
		計	3,170	3,292	3,286		
単年度収支差		▲ 126	▲ 226	181	(参考) 介護保険料率の推移		
準備金残高		53	▲ 167	14	(単位：%)		

（注）端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

令和8年度 子ども・子育て支援金率について

被用者保険における各年度の子ども・子育て支援金率については、国が一律の率を示すこととなっている。

令和8年度の子ども子育て支援金率
0.23%

(労使折半)

船員保険の収支見込み（子ども・子育て支援金分）

(単位：百万円)

		2026 (R8) 年度 政府予算案を踏まえた見込み (2025 (R7) 年12月)	備考
収入	保険料収入	814	●2026 (R8) 年度支援金率：0.23%
	国庫補助等	－	
	その他	－	
計		814	
支出	子ども・子育て支援金	766	
	その他	－	
	計	766	
単年度収支差		48	
準備金残高		48	

(注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。